



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東  
コード番号 6143 URL <https://www.sodick.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 兼 CEO 社長執行役員 (氏名) 古川 健一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO 常務執行役員 (氏名) 前島 裕史 TEL 045-942-3111  
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月29日  
有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	73,668	9.7	2,231	—	3,627	—	4,115	—
2023年12月期	67,174	△16.5	△2,819	—	△1,257	—	△4,604	—

(注) 包括利益 2024年12月期 8,907百万円 (—%) 2023年12月期 △1,143百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	81.06	—	5.1	2.6	3.0
2023年12月期	△90.29	—	△5.8	△0.9	△4.2

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 102百万円 2023年12月期 178百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	144,993	84,427	58.2	1,668.55
2023年12月期	134,066	77,129	57.5	1,519.02

(参考) 自己資本 2024年12月期 84,377百万円 2023年12月期 77,075百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	9,969	△1,632	△1,041	42,569
2023年12月期	△14	△2,492	1,421	33,305

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	14.00	—	15.00	29.00	1,471	—	1.8
2024年12月期	—	14.00	—	15.00	29.00	1,472	35.7	1.8
2025年12月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00	—	50.6	—

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,400	5.1	4,300	92.7	3,800	4.8	2,900	△29.5	57.35

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	54,792,239株	2023年12月期	54,792,239株
2024年12月期	4,223,169株	2023年12月期	4,051,960株
2024年12月期	50,774,712株	2023年12月期	50,998,114株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	43,260	12.0	594	—	3,061	77.3	3,207	—
2023年12月期	38,629	△15.2	△3,033	—	1,726	△60.6	△114	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	63.18	—
2023年12月期	△2.24	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	96,665	47,749	49.4	944.25
2023年12月期	90,848	46,198	50.9	910.50

(参考) 自己資本 2024年12月期 47,749百万円 2023年12月期 46,198百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### ① 全般の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境は、ウクライナ、中東等の地政学的リスクが継続しますが、原材料・エネルギー価格等の世界的なインフレは沈静化しつつあり、9月以降米国・欧州では金融引き締め緩和へ金融政策を転換、一方、日本では、3月にマイナス金利解除、7月に追加利上げを実施し、金融市場正常化に向かっていきます。日本と欧米で異なる金融政策実行過程で期中に円高局面もありつつも総じて円安基調が継続しています。

このような経済環境のもと、当社グループは、外部環境の変化に適応し、円安の環境下でも海外生産を主としながらも着実に収益を上げる企業体質に変革するため、2024年から2026年までの「中期経営計画」を策定し、「中国依存脱却」、「選択と集中」、「生産、販売体制をグローバルで再構築」、「バランスシート改善」を方針として掲げ、構造改革に取り組みました。工作機械事業においては中国の蘇州工場の生産を厦門工場へ集約、海外工場の生産調整に伴う人員適正化を実施、産業機械事業においては高付加価値機種販売へ注力し、また全社的な経費削減や遊休資産の売却等に取り組みました。

地域別には、中華圏において工作機械中心に需要回復が寄与し、販売台数、売上高ともに前年同期比で大幅な増加となり、当社売上の全体を牽引しました。日本は軟調であるものの北南米やアジア地域は堅調に推移しました。

業種別では、自動車産業において日米欧でEV車および全体の生産調整・投資計画の見直しが長引き、投資が停滞し、本格回復が遅れています。自動車産業の設備投資動向に関しては引き続き注視していきます。

一方、電子部品、スマートフォン、航空部品、半導体、医療機器においては大口受注も発生し、堅調さを維持しています。特に生成AIの普及に伴い、データセンターへの設備投資が増加しており、光通信デバイス、超精密度光コネクタ(MTフェルール)等への需要が拡大しております。当社の工作機械および産業機械は、この超精密度光コネクタ向けの精密金型や精密部品加工に強みがあり、この需要を着実に獲得する取り組みを各地域で進めております。

「ものづくりの高度化」、「高速・高精度加工」、「高精度・超精密」のニーズに応え、これらの成長領域での事業拡大に引き続き取り組んでいます。

食品機械事業は、製麺機と米飯製造装置を中心として国内及び中華圏、アジア地域中心に展開していますが、国内食品メーカーの更新・増設需要が継続的に発生、中華圏、アジアにおける新規需要も引き続き拡大しています。

これらの結果、当会計年度の経営成績は、売上高736億68百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益22億31百万円(前年同期は営業損失28億19百万円)、経常利益36億27百万円(前年同期は経常損失12億57百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益41億15百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失46億4百万円)となりました。

#### ② セグメント別の状況

工作機械事業	売上高	51,355百万円	(前年同期比 10.0%増)
	営業利益	3,447百万円	(前年同期比 2,648百万円増)
<p>機械販売は、中華圏における需要回復が寄与し、販売台数、売上高ともに前年同期比で大幅に増加し、全体を牽引しました。中華圏全体の市況は軟調ですが、NEV車、データセンター向け超精密度光コネクタ(MTフェルール)、半導体、電子部品(車載、医療、家電)等の一部業界で堅調を維持しており、特にMTコネクタ向け金型製造用として当社放電加工機への需要が高い状態です。</p> <p>日本は、自動車、半導体での投資停滞基調が長引く中、データセンター向け光コネクタ、電子部品、航空部品、医療で堅調に推移し、保守サービス、消耗品販売の伸長により前年同期比売上増となりました。</p> <p>アジア地域は、全体的に堅調さを維持しました。特に、韓国やシンガポールで航空部品、韓国でコネクタ、半導体装置品、モーターコア金型、インドで2輪、4輪関連、タイヤの車部品関連等は堅調を維持しています。</p> <p>北米では航空機部品加工、発電、電子部品、医療機器は堅調に推移し前年同期比大幅な売上増となりました。AI関連による半導体需要は増加しており関連する光ケーブル、コネクタ部品の加工需要増加を見込んでいます。欧州は航空部品、医療機器は堅調に推移していますが、自動車関連の低迷長期化の影響等により前年同期比売上減となりました。</p> <p>保守サービス、消耗品販売は、日本、北米中心に展開が進んでおりますが、その他の地域においても堅調に推移しています。今後さらに保守サービス、消耗品販売比率を高め、事業安定化を図っていきます。</p> <p>セグメント利益は、生産構造改革として掲げた中国の生産集約化、人員配置の適正化を進め、さらに収益改善の施策や生産台数増加により売上原価が低減し、34億47百万円となりました。</p>			

産業機械事業	売上高	9,560百万円	(前年同期比 10.8%増)
	営業利益	823百万円	(前年同期比 1,301百万円増)
<p>日本全体の市況は軟調ですが、データセンター向け光コネクタ、スマートフォン系電子部品、医療機器等の一部の業界で需要が継続しています。特に光コネクタへの設備投資意欲は旺盛で、精密成形を得意とする当社としても積極的に受注獲得を見込んでいます。また、補助金によるプラスチックリサイクル向けAI-VENT（液状プラスチック噴出自動抑制機能、乾燥レス成形）搭載射出成形機の需要がみられるも、国内自動車メーカーは、設備投資は依然として抑えており、総じて低調な傾向が継続しました。</p> <p>中華圏も全体市況は軟調ですが、光コネクタ、スマートフォン向け高精度アクチュエーター等一部業界で堅調でした。アジア地域は、タイは国内向け自動車が低調でしたが、韓国ではモバイル向けコネクタが堅調に推移しました。</p> <p>セグメント利益は、構造改革による収益性の高いモデルの販売へシフトしたことや生産台数増加等により売上原価低減も進み、8億23百万円となりました。</p>			
食品機械事業	売上高	7,695百万円	(前年同期比 11.5%増)
	営業利益	969百万円	(前年同期比 93百万円増)
<p>国内外における製麺機関連設備や無菌包装米飯製造装置等の需要は堅調に推移しており、売上高、セグメント利益ともに前年同期比で増加しました。</p> <p>日本の市況は堅調であり、米飯・製麺設備の更新需要が継続しております。米飯製造装置は新規設備に加え他社製品の老朽化設備の更新需要や省力化需要も取り込み、安定的な売上を維持していきます。</p> <p>海外（中華圏およびアジア）の市況も総じて堅調であり、中国での無菌包装米飯装置、中国・台湾・韓国で冷凍麺設備を受注するなど、引き続き中華圏、アジアを中心とした食の高品質化やインフラの整備等による生麺、冷凍麺や米飯の需要増加の対応を着実に進めています。</p> <p>主力製品に加え、惣菜、製菓関連へも展開しています。</p>			
その他	売上高	5,057百万円	(前年同期比 2.5%増)
	営業利益	△323百万円	(前年同期比 631百万円増)
<p>精密コネクタなどの受託生産を行う金型成形事業とリニアモータやセラミックス製品、LED投光器等の販売を行う要素技術事業から構成されております。</p> <p>金型成形事業は、主な需要先は自動車業界であり需要の回復が遅れています。要素技術事業の外販セラミックス製品は、主要顧客の半導体業界は下期にかけて徐々に回復傾向であり、FPDへの設備投資の増加を見込んでおります。また、半導体製造関連等の新販路拡大を目指しています。要素技術事業のLED投光器は、工期と検収の後ろ倒しにより売上未達となりましたが、エネルギー価格高騰や環境問題への意識向上によりLEDの交換需要が高まりを見せており、今後、新製品での複数の大口案件の受注を見込んでおります。</p> <p>以上の結果、金型成形事業の売上高は前年同期比で微増となり、要素技術事業のリニアモータやセラミックス製品の売上高は前年同期比増加し、LEDは減少となりました。セグメント利益は、構造改革や販管費削減等の効果により、前年同期比で営業損失は縮小しております。</p>			

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ109億27百万円増加し、1,449億93百万円となりました。主な増加要因としては、現金及び預金の増加131億41百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加22億76百万円、建物及び構築物の増加19億59百万円、投資有価証券の増加11億77百万円などがあげられますが、長期預金の減少45億83百万円、減価償却累計額の増加38億1百万円などにより一部相殺されております。

負債は、前連結会計年度末に比べ36億29百万円増加し、605億66百万円となりました。主な増加要因としては、支払手形及び買掛金の増加13億89百万円、短期借入金の増加11億99百万円、電子記録債務の増加10億76百万円などがあげられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ72億98百万円増加し、844億27百万円となりました。主な増加要因としては、為替換算調整勘定の増加47億17百万円、利益剰余金の増加26億30百万円などがあげられます。以上の結果、自己資本比率は、58.2%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ92億63百万円増加し、当連結会計年度末の残高は425億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、99億69百万円（前連結会計年度は14百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益50億24百万円、減価償却費35億84百万円、棚卸資産の減少26億48百万円などによるものですが、売上債権の増加25億87百万円などで一部相殺されています。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億32百万円（前連結会計年度は24億92百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27億63百万円などによるものですが、定期預金の払戻による収入13億88百万円などで一部相殺されています。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億41百万円（前連結会計年度は14億21百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入94億5百万円などによるものですが、長期借入金の返済による支出92億91百万円などで一部相殺されています。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	55.2	58.5	57.5	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.8	26.8	27.6	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	9.2	—	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.4	11.9	—	24.3

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※2023年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様から大切な資本をお預かりして企業活動を行っておりますので、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としています。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支などを総合的に判断して行うこととしており、株主資本配当率（DOE）2%以上かつ総還元性向40%以上を目標として考えております。

## 【参考】総還元性向の算出方法

$$n \text{ 年度の総還元性向} = \frac{(n \text{ 年度の年間配当金総額}) + (n + 1 \text{ 年度の自己株式取得額})}{n \text{ 年度の親会社株主に帰属する当期純利益}}$$

なお、内部留保金については恒常的に業績の向上を図っていくために、長期的視野に立った研究開発や設備投資に有効活用してまいります。当期の利益分配につきましては、基本方針と収益状況から判断し、期末配当を普通配当15円とし、第2四半期末配当（1株当たり14円）と合わせ、年間配当は1株当たり29円とする予定です。

また、次期の第2四半期末配当金は1株当たり14円、期末配当金は1株当たり15円とし、年間配当金は1株当たり29円とする予定です。

## (4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、米中貿易摩擦、ウクライナ、中東、アジアの地政学的リスク等、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。脱炭素化の世界的な流れは、米国の政権交代に伴う政策変更の影響で一部の国や市場で当面停滞が予想されるものの、中長期的には社会課題解決に向けた自動化、再生可能エネルギー、労働生産性向上などの設備投資の拡大傾向が継続するものと予想しております。また、当社の主要な仕向け先である自動車産業においては、世界におけるEVシフトは当面の間、一部地域や国で停滞が予想されますが、中長期的には拡大が見込まれ、「CASE (Connected、Autonomous、Shared/Service、Electric)」や「MaaS (Mobility as a Service)」の対応に伴う自動車の軽量化・電装化ニーズの高まりや、AIやIoTの進展に伴う高精度機の設備投資需要は高まると見込まれております。

当社といたしましては、収益性の改善を喫緊の経営課題と認識しており、「中国市場依存からの脱却」、「バランスシートの改善」、収益性の改善と向上を目的とした「選択と集中」、「生産、販売体制をグローバルで再構築」の方針のもと、構造改革を引き続き推し進めてまいります。

このような環境の中、次期のセグメント別の見通しは以下のとおりです。

工作機械事業	売上高	53,000百万円	(前年同期比 3.2%増)
	営業利益	5,000百万円	(前年同期比 1,552百万円増)
自動車、半導体、電子部品向けを中心に、ものづくりの高度化・省人化に伴う高精度機の需要は中長期的には増加が見込まれます。米国、欧州、インド、メキシコなどの地域での販売強化に注力するとともに、日本においては生成AIの普及に伴い、データセンターへの設備投資が増加しており、光通信デバイス、超精密度光コネクタ (MTフェルール) 等への需要拡大が見込まれます。また、中華圏においては機械販売に加え、保守サービス、消耗品販売の強化も取り組むことにより、売上高は前期比で増加となる見通しです。			
産業機械事業	売上高	10,800百万円	(前年同期比 13.0%増)
	営業利益	800百万円	(前年同期比 23百万円減)
日本において生成AIの普及に伴い、電子部品向けの需要拡大を見込んでおります。また、電力消費量・廃棄物の削減を始めとする環境対応への注目度も高まっております。そのような環境の中、当社は独自技術であるV-LINE方式の射出成形機により安定した可塑性・計量・射出を実現し、さらに独自の液状プラスチック噴出自動抑制機能等の環境対応も行い、ものづくりの高度化、電子部品、医療機器産業等でのニーズを捉え、超精密成形部品分野での強みを生かし、売上高は前年同期比で増加となる見通しです。			
食品機械事業	売上高	7,900百万円	(前年同期比 2.7%増)
	営業利益	900百万円	(前年同期比 69百万円減)
アジア地域において米飯製造装置、製麺機等の需要が継続するため、売上高は前年同期比で増加となる計画です。麺、米飯に次ぐ第3の柱として菓子、惣菜等の分野への展開を進めるほか、ベトナム等の東南アジアでの販売拡大を目指します。			
その他	売上高	5,700百万円	(前年同期比 12.7%増)
	営業利益	300百万円	(前年同期比 623百万円増)
セラミックスの需要は停滞が継続するものの、金型成形事業での成形アイテムの拡充とLED照明の新製品の販売拡大により、売上高は前年同期比で増加となる見通しです。			

2025年12月期の当社グループの業績は、売上高774億円、営業利益43億円、経常利益38億円、親会社株主に帰属する当期純利益29億円と予想しております。

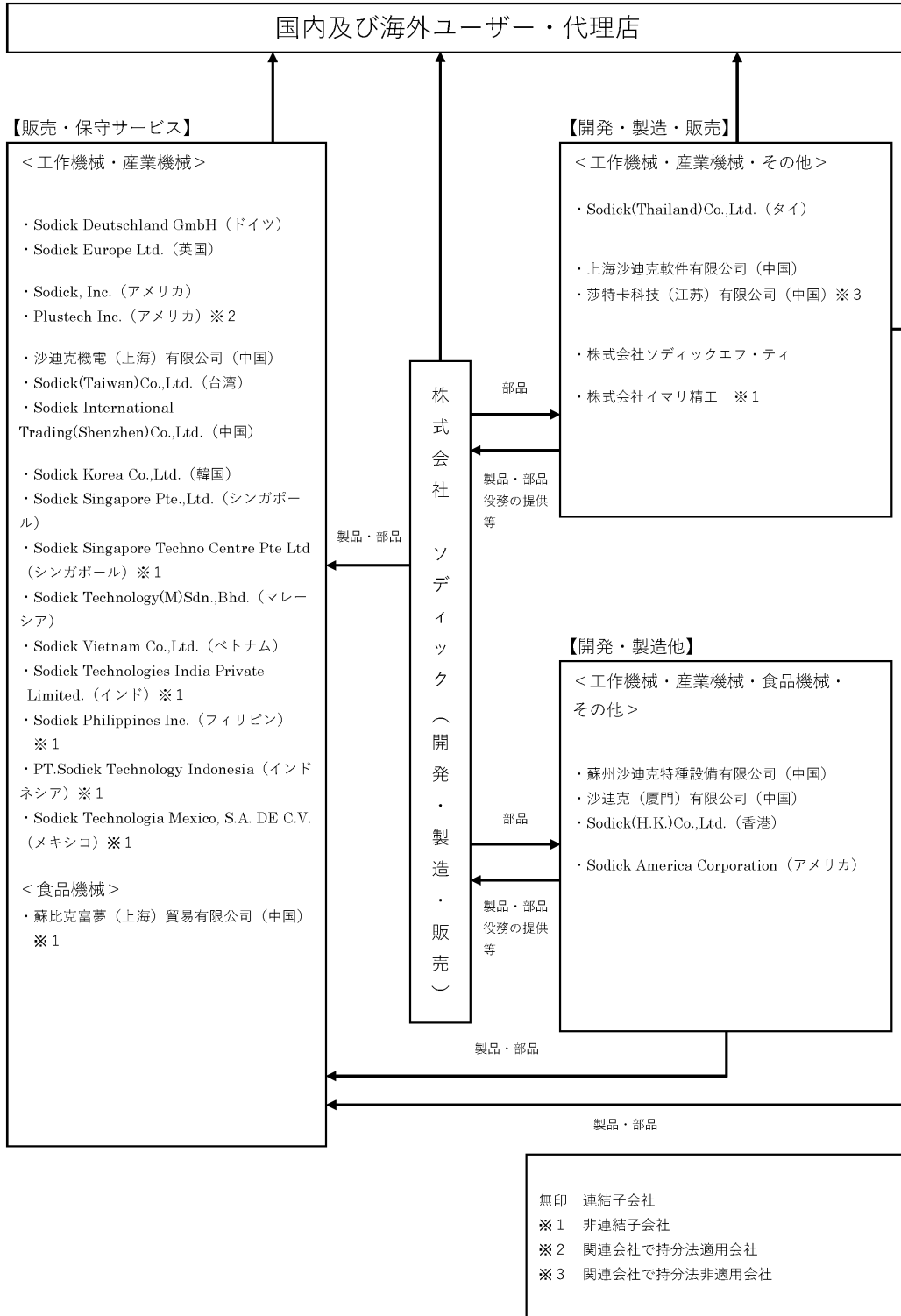
なお、上記の予想をする際に使用した想定為替レートは、対米ドル期中平均レート150円、対ユーロ期中平均レートは165円です。

	2025年12月期 通期予想 (百万円)	2024年12月期 実績 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	77,400	73,668	5.1
営業利益	4,300	2,231	92.7
経常利益	3,800	3,627	4.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,900	4,115	△29.5

(注) 上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しと異なる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、放電加工機、マシニングセンタ並びに金属3Dプリンタ等の開発・製造・販売を行う工作機械事業、射出成形機等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、麺製造プラント、製麺機、包装米飯製造装置等の食品機械の開発・製造・販売を行う食品機械事業、精密コネクタなどの受託生産を行う精密金型・精密成形事業及びリニアモータやセラミックス部材の販売等を行う要素技術事業等を含むその他事業で構成され、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。主要な会社の取引関係を図示すると概ね次のとおりであります。



無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社  
 ※3 関連会社で持分法非適用会社



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,621	47,762
受取手形、売掛金及び契約資産	14,692	16,969
電子記録債権	1,312	2,220
商品及び製品	11,529	11,102
仕掛品	9,444	9,641
原材料及び貯蔵品	11,423	10,879
その他	3,632	3,328
貸倒引当金	△485	△381
流動資産合計	86,170	101,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,111	37,070
機械装置及び運搬具	24,840	25,670
工具、器具及び備品	4,807	5,021
土地	8,622	8,367
リース資産	3,235	3,187
建設仮勘定	266	661
減価償却累計額	△43,939	△47,740
有形固定資産合計	32,944	32,238
無形固定資産		
のれん	799	714
その他	1,855	1,505
無形固定資産合計	2,654	2,220
投資その他の資産		
投資有価証券	5,480	6,657
長期貸付金	28	0
繰延税金資産	783	858
長期預金	4,583	—
その他	1,463	1,523
貸倒引当金	△43	△27
投資その他の資産合計	12,296	9,012
固定資産合計	47,895	43,471
資産合計	134,066	144,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,185	5,574
電子記録債務	4,964	6,040
短期借入金	3,045	4,245
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	8,649	8,645
未払金	1,306	1,498
未払法人税等	364	475
契約負債	3,296	3,855
製品保証引当金	331	498
品質保証引当金	3	3
賞与引当金	1,051	588
その他	3,469	2,872
流動負債合計	30,808	34,440
固定負債		
社債	300	160
長期借入金	23,829	23,963
役員退職慰労引当金	11	—
製品保証引当金	73	98
退職給付に係る負債	613	746
資産除去債務	67	69
その他	1,233	1,089
固定負債合計	26,128	26,126
負債合計	56,936	60,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,618	24,618
資本剰余金	9,717	9,717
利益剰余金	32,257	34,888
自己株式	△3,010	△3,134
株主資本合計	63,583	66,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,397	1,366
為替換算調整勘定	12,125	16,842
退職給付に係る調整累計額	△30	78
その他の包括利益累計額合計	13,491	18,286
非支配株主持分	53	50
純資産合計	77,129	84,427
負債純資産合計	134,066	144,993

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
	売上高	67,174	73,668	
売上原価	47,892	49,599		
売上総利益	19,281	24,068		
販売費及び一般管理費				
人件費	9,874	9,576		
貸倒引当金繰入額	118	△131		
のれん償却額	152	125		
研究開発費	2,158	2,275		
その他	9,795	9,990		
販売費及び一般管理費合計	22,100	21,837		
営業利益又は営業損失(△)	△2,819	2,231		
営業外収益				
受取利息	479	512		
受取配当金	147	263		
為替差益	729	812		
持分法による投資利益	178	102		
助成金収入	190	106		
スクラップ売却益	32	31		
その他	248	348		
営業外収益合計	2,007	2,178		
営業外費用				
支払利息	317	416		
貸倒引当金繰入額	1	3		
固定資産賃貸費用	48	58		
シンジケートローン手数料	18	191		
その他	61	113		
営業外費用合計	446	782		
経常利益又は経常損失(△)	△1,257	3,627		
特別利益				
固定資産売却益	33	119		
投資有価証券売却益	—	563		
関係会社清算益	—	299		
移転補償金	7	1,699		
その他	—	28		
特別利益合計	41	2,711		
特別損失				
固定資産売却損	45	10		
固定資産除却損	99	152		
減損損失	1,035	88		
事業構造改善費用	—	986		
その他	35	75		
特別損失合計	1,216	1,314		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,433	5,024		
法人税、住民税及び事業税	1,343	1,110		
法人税等調整額	836	△194		
法人税等合計	2,179	915		
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,613	4,108		
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8	△7		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,604	4,115		

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,613	4,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	△30
為替換算調整勘定	2,956	4,596
退職給付に係る調整額	89	109
持分法適用会社に対する持分相当額	56	124
その他の包括利益合計	3,469	4,799
包括利益	△1,143	8,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,137	8,910
非支配株主に係る包括利益	△5	△3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,618	9,717	40,312	△3,739	70,909
当期変動額					
剰余金の配当			△1,442		△1,442
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金			△36		△36
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)			△4,604		△4,604
連結範囲の変動			△114		△114
自己株式の取得				△1,203	△1,203
自己株式の処分				75	75
自己株式の消却		△0	△1,856	1,857	—
譲渡制限付株式報酬		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△8,055	729	△7,325
当期末残高	24,618	9,717	32,257	△3,010	63,583

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,030	9,114	△120	10,024	59	80,993
当期変動額						
剰余金の配当						△1,442
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金						△36
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)						△4,604
連結範囲の変動						△114
自己株式の取得						△1,203
自己株式の処分						75
自己株式の消却						—
譲渡制限付株式報酬						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	366	3,010	89	3,467	△5	3,461
当期変動額合計	366	3,010	89	3,467	△5	△3,864
当期末残高	1,397	12,125	△30	13,491	53	77,129

当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,618	9,717	32,257	△3,010	63,583
当期変動額					
剰余金の配当			△1,472		△1,472
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金			△11		△11
親会社株主に帰属する当期 純利益			4,115		4,115
自己株式の取得				△178	△178
自己株式の処分				53	53
利益剰余金から資本剰余金 への振替		0	△0		-
譲渡制限付株式報酬		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	2,630	△124	2,506
当期末残高	24,618	9,717	34,888	△3,134	66,090

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,397	12,125	△30	13,491	53	77,129
当期変動額						
剰余金の配当						△1,472
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金						△11
親会社株主に帰属する当期 純利益						4,115
自己株式の取得						△178
自己株式の処分						53
利益剰余金から資本剰余金 への振替						-
譲渡制限付株式報酬						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△30	4,717	109	4,795	△3	4,791
当期変動額合計	△30	4,717	109	4,795	△3	7,298
当期末残高	1,366	16,842	78	18,286	50	84,427

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,433	5,024
減価償却費	3,792	3,584
のれん償却額	152	125
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	181
シンジケートローン手数料	18	191
賞与引当金の増減額(△は減少)	△165	△467
貸倒引当金の増減額(△は減少)	116	△145
受取利息及び受取配当金	△627	△776
支払利息	317	416
持分法による投資損益(△は益)	△178	△102
為替差損益(△は益)	△230	△92
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△561
固定資産除売却損益(△は益)	111	42
事業構造改善費用	—	986
減損損失	1,035	88
売上債権の増減額(△は増加)	2,800	△2,587
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,928	2,648
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,020	2,265
未払金の増減額(△は減少)	△365	116
前受金の増減額(△は減少)	△112	△108
未払消費税等の増減額(△は減少)	188	557
契約負債の増減額(△は減少)	△1,268	412
前渡金の増減額(△は増加)	△159	92
移転補償金	△7	△1,699
関係会社清算損益(△は益)	—	△299
その他	△1,129	△793
小計	1,757	9,097
利息及び配当金の受取額	472	651
利息の支払額	△317	△409
移転補償金の受取額	7	1,699
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,934	△1,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14	9,969
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△697	△199
定期預金の払戻による収入	2,705	1,388
有形固定資産の取得による支出	△4,302	△2,763
有形固定資産の売却による収入	679	148
無形固定資産の取得による支出	△1,023	△363
投資有価証券の取得による支出	—	△480
投資有価証券の売却による収入	—	828
関係会社株式の取得による支出	△202	△599
関係会社の整理による収入	—	369
貸付けによる支出	△50	—
貸付金の回収による収入	0	105
その他	399	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,492	△1,632



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,161	1,144
長期借入れによる収入	12,500	9,405
長期借入金の返済による支出	△8,985	△9,291
社債の償還による支出	△140	△140
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△469	△297
自己株式の取得による支出	△1,201	△178
配当金の支払額	△1,442	△1,472
シンジケートローン手数料による支出	△18	△191
その他	17	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,421	△1,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,501	1,968
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	415	9,263
現金及び現金同等物の期首残高	33,158	33,305
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△269	—
現金及び現金同等物の期末残高	33,305	42,569

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である沙迪克(厦門)有限公司を存続会社、蘇比克(厦門)磁性材料有限公司を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年5月1日付で吸収合併いたしました。

これに伴い当連結会計年度より、蘇比克(厦門)磁性材料有限公司を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました79百万円は、「シンジケートローン手数料」18百万円、「その他」61百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」、「移転補償金」及び「移転補償金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「その他」に表示しておりました△11億11百万円は、「シンジケートローン手数料」18百万円、「移転補償金」△7百万円、「移転補償金の受取額」7百万円、「その他」△11億29百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」において、「その他」に表示しておりました△0百万円は、「シンジケートローン手数料」△18百万円、「その他」17百万円として組替えております。

## (セグメント情報等の注記)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「工作機械事業」、「産業機械事業」、「食品機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、放電加工機並びにマシニングセンタの開発・製造・販売を行っております。「産業機械事業」は、プラスチック射出成形機の開発・製造・販売を行っております。「食品機械事業」は、麵製造プラント、製麵機等の開発・製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントごとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格を参考に決定しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,706	8,630	6,902	62,239	4,934	67,174	—	67,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	56	—	103	1,352	1,456	△1,456	—
計	46,754	8,686	6,902	62,343	6,287	68,630	△1,456	67,174
セグメント利益又は 損失 (△)	798	△478	876	1,196	△954	241	△3,060	△2,819
セグメント資産	81,471	12,338	4,493	98,302	12,968	111,271	22,794	134,066
その他の項目								
減価償却費	2,299	368	140	2,808	834	3,643	148	3,792
のれんの償却額	103	31	—	134	18	152	—	152
減損損失	—	1,035	—	1,035	—	1,035	—	1,035
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,757	562	1,245	4,565	1,239	5,804	204	6,009

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,060百万円には、セグメント間取引消去316百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,377百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント資産の調整額22,794百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産23,344百万円、セグメント間取引消去△549百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額148百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費148百万円であります。

5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額204百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産204百万円であります。

6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,355	9,560	7,695	68,611	5,057	73,668	—	73,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	46	0	148	1,640	1,788	△1,788	—
計	51,457	9,606	7,695	68,759	6,697	75,457	△1,788	73,668
セグメント利益又は 損失 (△)	3,447	823	969	5,240	△323	4,916	△2,685	2,231
セグメント資産	86,249	12,817	6,769	105,836	10,358	116,195	28,798	144,993
その他の項目								
減価償却費	1,960	169	191	2,322	772	3,094	178	3,272
のれんの償却額	106	—	—	106	18	125	—	125
減損損失	—	—	—	—	—	—	88	88
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,049	449	89	2,587	125	2,712	46	2,759

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,685百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,709百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額28,798百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,437百万円、セグメント間取引消去△638百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。
4. その他の項目の減価償却費の調整額178百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費178百万円であります。
5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産46百万円であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
 前連結会計年度 (2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
製品販売	34,407	7,152	5,924	4,934	52,419
保守サービス・ 消耗品	12,299	1,477	977	—	14,754
合計	46,706	8,630	6,902	4,934	67,174

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

## 2. 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
日本	9,991	4,154	3,119	4,806	22,072
北・南米	8,777	722	37	—	9,538
欧州	6,617	24	—	—	6,642
中華圏	14,887	2,618	2,850	128	20,484
その他アジア	6,432	1,111	893	0	8,437
合計	46,706	8,630	6,902	4,934	67,174

(注) 1. 国または地域別の収益は顧客の所在地に基づき、分解しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

3. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当連結会計年度(2024年1月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
製品販売	38,377	7,956	6,579	5,057	57,972
保守サービス・ 消耗品	12,977	1,603	1,115	—	15,696
合計	51,355	9,560	7,695	5,057	73,668

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

## 2. 地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
日本	10,018	3,792	4,706	4,865	23,383
北・南米	10,333	1,403	33	0	11,771
欧州	6,321	176	—	—	6,498
中華圏	17,918	2,534	888	188	21,529
その他アジア	6,763	1,652	2,067	2	10,486
合計	51,355	9,560	7,695	5,057	73,668

(注) 1. 国または地域別の収益は顧客の所在地に基づき、分解しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

3. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,519.02円	1,668.55円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△90.29円	81.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△4,604	4,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,604	4,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,998	50,774

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。